

令和 6 年度

財 務 諸 表

第 6 期事業年度

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

地方独立行政法人大阪市博物館機構

目 次

1	貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1
2	行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	3
3	損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	4
4	純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	5
5	キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	6
6	利益の処分に関する書類	・ ・ ・ ・ ・	7
7	注記	・ ・ ・ ・ ・	8
8	附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	1 1

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	47,687,050,955		
減価償却累計額	△ 4,932,037,829	42,755,013,126	
構築物	1,496,000		
減価償却累計額	△ 772,933	723,067	
機械装置	4,235,000		
減価償却累計額	△ 2,239,608	1,995,392	
工具器具備品	1,294,674,331		
減価償却累計額	△ 864,196,678	430,477,653	
館蔵品		65,985,985,211	
建設仮勘定		53,471,000	
有形固定資産合計		109,227,665,449	
2 無形固定資産			
商標権		2,570,200	
ソフトウェア		24,347,080	
無形固定資産合計		26,917,280	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,239,904,712	
長期前払費用		430,134	
退職給付引当金見返 ※		468,311,334	
保証金		480,000	
投資その他の資産合計		2,709,126,180	
固定資産合計			111,963,708,909
II 流動資産			
現金及び預金		1,542,439,226	
未収金		281,295,022	
棚卸資産		31,209,096	
前渡金		7,695,764	
前払費用		575,000	
未収収益		5,476,504	
賞与引当金見返 ※		83,714,210	
立替金		3,169,225	
預け金		1,266,340	
流動資産合計			1,956,840,387
資産合計			113,920,549,296

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債 ※	2,767,222,993	
長期寄附金債務 ※	2,358,820,417	
長期未払金	68,936,721	
長期リース債務	7,657,980	
退職給付引当金	468,311,334	
受入保証金	113,350,500	
固定負債合計		5,784,299,945
II 流動負債		
寄附金債務 ※	125,000,000	
預り科学研究費補助金等 ※	15,165,432	
未払金	1,163,097,328	
未払消費税等	21,576,700	
前受金	13,607,550	
預り金	7,885,805	
リース債務	1,993,200	
賞与引当金	83,714,210	
流動負債合計		1,432,040,225
負債合計		7,216,340,170
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	32,540,494,619	
資本金合計		32,540,494,619
II 資本剰余金		
資本剰余金	78,647,869,957	
その他行政コスト累計額	△ 4,718,390,233	
減価償却相当累計額 ※	△ 4,718,390,233	
資本剰余金合計		73,929,479,724
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 ※	72,753,027	
当期未処分利益	161,481,756	
(うち当期総利益	161,481,756)	
利益剰余金合計		234,234,783
純資産合計		106,704,209,126
負債純資産合計		113,920,549,296

※ は地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	2,480,451,853	
一般管理費	1,383,169,976	
臨時損失	44,743,858	
損益計算書上の費用合計		3,908,365,687
II その他行政コスト		
減価償却相当額	1,064,635,488	
その他行政コスト合計		1,064,635,488
III 行政コスト		4,973,001,175

注記事項

- 1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,973,001,175
自己収入等	△ 999,337,105
機会費用	3,512,686,901
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	7,486,350,971
- 2 機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として計算しています。
 - (2) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。
 - (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給要綱に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
展覧会経費	229,737,030		
その他業務経費	664,407,419		
人件費	1,022,771,629		
施設整備費	213,324,022		
機構戦略費	94,149,236		
減価償却費	<u>256,062,517</u>	2,480,451,853	
一般管理費			
施設管理費	1,032,750,995		
一般管理費	109,973,811		
人件費	234,167,905		
減価償却費	<u>6,277,265</u>	<u>1,383,169,976</u>	
経常費用合計			<u>3,863,621,829</u>
経常収益			
運営費交付金収益 ※		2,609,584,746	
施設整備費補助金収益 ※		213,324,022	
事業収益			
平常展覧会収益	204,051,281		
特別展覧会収益	189,814,693		
プラネタリウム収益	109,009,654		
アウトリーチ事業収益	2,939,520		
使用料収益	10,390,630		
その他事業収益	<u>188,640,239</u>	704,846,017	
その他収益			
有価証券利息	2,637,109		
科研間接費収入	5,864,887		
雑収益	<u>667,218</u>	9,169,214	
補助金等収益 ※		39,546,000	
寄附金収益 ※		61,518,418	
賞与引当金見返に係る収益 ※		83,714,210	
退職給付引当金見返に係る収益 ※		40,152,229	
資産見返負債戻入 ※		<u>301,936,529</u>	
経常収益合計			<u>4,063,791,385</u>
経常利益			200,169,556
臨時損失			
固定資産除却損		44,397,175	
消耗品費		<u>346,683</u>	<u>44,743,858</u>
臨時利益			
備品受贈益		<u>346,683</u>	<u>346,683</u>
当期純利益			155,772,381
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ※			<u>5,709,375</u>
当期総利益			<u><u>161,481,756</u></u>

※ は地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	設立団体 出資金	資本剰余金	その他行政コスト 累計額 減価償却相当 累計額 (△)	資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利 益 (又は当期 未処理損失)	うち当期 純利益 (又は当期 純損失)	利益剰余金 (又は繰越欠 損金) 合計	
当期首残高	32,540,494,619	67,237,164,417	△ 3,653,754,745	63,583,409,672	0	67,886,074	10,634,871	△ 58,543	-	78,462,402	96,202,366,693
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											0
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		11,410,705,540		11,410,705,540							11,410,705,540
減価償却			△ 1,064,635,488	△ 1,064,635,488							△ 1,064,635,488
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し					78,462,402		△ 78,462,402			0	0
利益処分による積立						△ 67,886,074	67,886,074			0	0
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し							△ 58,543	58,543		0	0
設立団体等納付金の納付										0	0
(2) その他											
当期純利益								155,772,381	155,772,381	155,772,381	155,772,381
前中期目標期間繰越積立金取崩額					△ 5,709,375	0	0	5,709,375	5,709,375	0	0
目的積立金取崩額					0	0	0	0	0	0	0
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)											0
当期変動額合計	0	11,410,705,540	△ 1,064,635,488	10,346,070,052	72,753,027	△ 67,886,074	△ 10,634,871	161,540,299	161,481,756	155,772,381	10,501,842,433
当期末残高	32,540,494,619	78,647,869,957	△ 4,718,390,233	73,929,479,724	72,753,027	0	0	161,481,756	161,481,756	234,234,783	106,704,209,126

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,253,841,687
	業務活動による支出	△ 1,905,681,972
	運営費交付金による収入	2,930,109,974
	事業収入	695,259,166
	寄附金収入	359,723,333
	補助金等収入	95,206,000
	その他収入	6,635,688
	預り金等受払	△ 13,420,757
	小計	913,989,745
	利息の受取額	23,105,080
	業務活動によるキャッシュ・フロー	937,094,825
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,163,267,132
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,492,600
	施設費による収入	5,281,081,872
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,884,677,860
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金減少額	△ 947,583,035
VI	資金期首残高	2,490,022,261
VII	資金期末残高	1,542,439,226

利益の処分に関する書類

(令和7年12月25日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		161,481,756
当期総利益	161,481,756	
II 利益処分額		
積立金	60,415,896	
地方独立行政法人法第40条第3項により		
設立団体の長の承認を受けた額	101,065,860	161,481,756

注記

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 令和6年3月改訂）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

原則として業務達成基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	10年
機械装置	6年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
商標権	10年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）により評価しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法を採用しております。

7 収益及び費用の計上基準

事業収益は、主に展覧会の観覧料に係る収益であり、顧客との契約に基づいて観覧を提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、顧客が展覧会場に入場する一時点において充足されると判断し、入場時点で収益を認識しています。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算方法

該当事項はありません。

9 未収財源措置予定額の計上基準

該当事項はありません。

10 リース取引の会計処理

リース料総額300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

11 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 会計方針の変更

1 収益認識

サービスの提供等による収益については、当事業年度より、改訂後の地方独立行政法人会計基準第84に基づき、顧客との契約から生じた取引について、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に当法人が権利を得ると見込む金額で収益を認識することとしております。

なお、これに伴う財務諸表への影響に重要性はありません。

III 貸借対照表関係

1 出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

4,378,358,490 円

IV 損益計算書関係

1 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額 12,750,000 円

当期支出額 18,421,859 円

V キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 1,542,439,226 円

資金期末残高 1,542,439,226 円

2 重要な非資金取引

現物寄附の受入

館蔵品 112,570,000 円

VI 減損会計について

1 減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

2 減損の認識が認められた固定資産

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

1 PFI事業に係る債務負担行為

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
大阪中之島美術館運営事業	5,472,702,100	4,160,000,000

(注) 翌事業年度以降支払額は、物価変動による見直しを行う場合があります。

2 その他の事業に係る債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及びリース債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。長期未払金についても金額に重要性が乏しいと認められることから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	2,239,904,712	2,054,315,400	△ 185,589,312
① 満期保有目的の債券	2,239,904,712	2,054,315,400	△ 185,589,312

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

投資有価証券

国債、地方債及び政府保証債は相場価格を用いて評価しております。これらは、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

IX 資産除去債務関係

該当事項はありません。

X 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	485,695,104 円
退職給付費用	40,152,229 円
退職給付の支払額	57,535,999 円
期末における退職給付引当金	468,311,334 円

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	40,152,229 円
----------------	--------------

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

XII PFI関係

1 PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	380,000,000 円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	3,780,000,000 円
	4,160,000,000 円

XIII 収益認識に関する注記

1 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分及び区分における収益は、「附属明細書」の「15 開示すべきセグメント情報」をご参照ください。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額に重要性はありません。

附属明細書

- 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,540,051,882	1,137,102,210	1,483,025	2,675,671,067	267,517,358	111,605,961	0	0	2,408,153,709	
	機械装置	4,235,000	0	0	4,235,000	2,239,608	707,245	0	0	1,995,392	
	工具器具備品	1,034,377,462	75,014,810	4,221,418	1,105,170,854	811,099,849	144,800,155	0	0	294,071,005	
	計	2,578,664,344	1,212,117,020	5,704,443	3,785,076,921	1,080,856,815	257,113,361	0	0	2,704,220,106	
有形固定資産 (減価償却相当 額)	建物	33,963,650,148	11,047,729,740	0	45,011,379,888	4,664,520,471	1,049,542,821	0	0	40,346,859,417	(注1)
	構築物	1,496,000	0	0	1,496,000	772,933	149,600	0	0	723,067	
	工具器具備品	86,875,677	102,627,800	0	189,503,477	53,096,829	14,943,067	0	0	136,406,648	
	計	34,052,021,825	11,150,357,540	0	45,202,379,365	4,718,390,233	1,064,635,488	0	0	40,483,989,132	
非償却資産	館蔵品	65,725,637,211	260,348,000	0	65,985,985,211	0	0	0	0	65,985,985,211	
	建設仮勘定	6,816,583,298	51,799,000	6,814,911,298	53,471,000	0	0	0	0	53,471,000	(注2)
	計	72,542,220,509	312,147,000	6,814,911,298	66,039,456,211	0	0	0	0	66,039,456,211	
有形固定資産 合計	建物	35,503,702,030	12,184,831,950	1,483,025	47,687,050,955	4,932,037,829	1,161,148,782	0	0	42,755,013,126	
	構築物	1,496,000	0	0	1,496,000	772,933	149,600	0	0	723,067	
	機械装置	4,235,000	0	0	4,235,000	2,239,608	707,245	0	0	1,995,392	
	工具器具備品	1,121,253,139	177,642,610	4,221,418	1,294,674,331	864,196,678	159,743,222	0	0	430,477,653	
	館蔵品	65,725,637,211	260,348,000	0	65,985,985,211	0	0	0	0	65,985,985,211	
	建設仮勘定	6,816,583,298	51,799,000	6,814,911,298	53,471,000	0	0	0	0	53,471,000	
	計	109,172,906,678	12,674,621,560	6,820,615,741	115,026,912,497	5,799,247,048	1,321,748,849	0	0	109,227,665,449	
無形固定資産	商標権	4,344,000	0	0	4,344,000	1,773,800	434,400	0	0	2,570,200	
	ソフトウェア	76,734,560	2,492,600	0	79,227,160	54,880,080	4,792,021	0	0	24,347,080	
	計	81,078,560	2,492,600	0	83,571,160	56,653,880	5,226,421	0	0	26,917,280	
投資その他の 資産	投資有価証券	2,260,331,189	0	20,426,477	2,239,904,712	0	0	0	0	2,239,904,712	
	長期前払費用	818,174		388,040	430,134	0	0	0	0	430,134	
	退職給付引当金見返	485,695,104	40,152,229	57,535,999	468,311,334	0	0	0	0	468,311,334	
	保証金	480,000	0	0	480,000	0	0	0	0	480,000	
	計	2,747,324,467	40,152,229	78,350,516	2,709,126,180	0	0	0	0	2,709,126,180	

(注1) 建物の増加額の主な内訳は以下の通りです。

大阪市立美術館 大規模改修工事 9,105,529,040 円

(注2) 建設仮勘定の減少額の主な内訳は以下の通りです。

大阪市立美術館 大規模改修工事 6,447,958,550 円

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	32,722,463	34,609,025	0	35,435,242	687,150	31,209,096	
計	32,722,463	34,609,025	0	35,435,242	687,150	31,209,096	

(注) 当期増加額の「その他」は、寄贈によるものであり、当期減少額の「その他」は、棚卸資産の評価減によるものであります。

3 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘 要
	第452回大阪府公募公債	114,156,180	114,000,000	114,076,404	0	
	第453回大阪府公募公債	120,296,400	120,000,000	120,146,167	0	
	第454回大阪府公募公債	155,719,200	156,000,000	155,859,713	0	
	東京都公募公債 801回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成21年度第16回愛知県公募公債	122,310,000	100,000,000	110,273,561	0	
	大分県令和元年度第2回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	F308 地方公共団体債	113,900,000	100,000,000	109,640,896	0	
	兵庫県第5回公募公債	111,150,000	100,000,000	104,048,162	0	
	第13回大阪府公募公債	116,380,000	100,000,000	110,725,071	0	
	155回日本高速道路保有債務返済機構債	234,920,000	200,000,000	222,729,970	0	
	日本高速道路債券 163	114,540,000	100,000,000	109,583,924	0	
	日本高速道路債券 164	113,780,000	100,000,000	109,082,977	0	
	8回大阪府公募公債	241,750,000	200,000,000	219,376,567	0	
	大阪市第17回公債	118,670,000	100,000,000	111,101,295	0	
	21回道路債券	272,100,000	200,000,000	243,260,005	0	
	計	2,349,671,780	2,090,000,000	2,239,904,712	0	
	貸借対照表 計上額合計			2,239,904,712		

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	75,628,965	83,714,210	75,628,965	0	83,714,210	
退職給付引当金	485,695,104	40,152,229	57,535,999	0	468,311,334	
計	561,324,069	123,866,439	133,164,964	0	552,025,544	

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
設立団体からの譲与	64,302,687,366	0	0	64,302,687,366	
施設費	1,431,658,125	11,150,357,540	0	12,582,015,665	固定資産の取得
運営費交付金	98,414,500	50,000,000	0	148,414,500	固定資産の取得
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	1,324,535,345	210,348,000	0	1,534,883,345	固定資産の取得
目的積立金	79,869,081	0	0	79,869,081	
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	
計	67,237,164,417	11,410,705,540	0	78,647,869,957	

10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期 交付額	当期振替額					引当金 見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計		
0	2,873,575,000	2,609,584,746	80,825,290	0	50,000,000	2,740,410,036	133,164,964	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	大阪市立美術館	471,872,718	471,872,718	人件費153,131千円、事業費201,993千円、管理費116,749千円
	大阪市立自然史博物館	315,853,330	315,853,330	人件費201,528千円、事業費59,260千円、管理費55,065千円
	大阪市立東洋陶磁美術館	165,507,679	165,507,679	人件費109,565千円、事業費20,381千円、管理費35,562千円
	大阪市立科学館	202,720,908	202,720,908	人件費184,327千円、事業費11,287千円、管理費7,107千円
	大阪歴史博物館	543,242,346	543,242,346	人件費260,215千円、事業費57,404千円、管理費225,623千円
	大阪中之島美術館	475,437,281	475,437,281	人件費114,006千円、事業費361,431千円
	法人共通	434,950,484	434,950,484	人件費234,168千円、事業費46,943千円、管理費153,839千円
期間進行基準による振替額		0	0	
費用進行基準による振替額		0	0	
会計基準第79条5項による振替額		0	—	
合 計		2,609,584,746	2,609,584,746	

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
大阪市立美術館	65,891,250	固定資産の取得	0		0	
大阪市立自然史博物館	2,475,000	固定資産の取得	0		0	
大阪市立東洋陶磁美術館	2,145,440	固定資産の取得	0		0	
大阪市立科学館	6,787,000	固定資産の取得	0		0	
大阪歴史博物館	0		0		0	
大阪中之島美術館	3,526,600	固定資産の取得	0		50,000,000	固定資産の取得
法人共通	0		0		0	
合 計	80,825,290		0		50,000,000	

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
大阪市立美術館	28,732,470	賞与引当金見返7,382千円、退職給付引当金見返21,350千円
大阪市立自然史博物館	13,246,453	賞与引当金見返13,246千円
大阪市立東洋陶磁美術館	4,514,310	賞与引当金見返4,514千円
大阪市立科学館	27,715,395	賞与引当金見返10,005千円、退職給付引当金見返17,711千円
大阪歴史博物館	16,232,704	賞与引当金見返16,233千円
大阪中之島美術館	26,531,273	賞与引当金見返8,531千円、退職給付引当金見返18,000千円
法人共通	16,192,359	賞与引当金見返15,718千円、退職給付引当金見返475千円
合 計	133,164,964	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
計	0	

1 1 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	4,832,751,542	51,799,000	4,576,263,520	204,689,022	
計	4,832,751,542	51,799,000	4,576,263,520	204,689,022	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
文化資源活用事業費補助金 (日本博2.0を契機とする文化資源 コンテンツ創成事業 最高峰 の文化資源の磨き上げによる満 足度向上事業(補助型))	36,031,000	0	0	0	0	36,031,000	
文化芸術振興費補助金(文化 観光拠点施設を中核とした地域 における文化観光推進事業)	7,861,000	0	7,333,000	0	0	528,000	
国宝重要文化財等保存・活用 事業費補助金	2,587,000	0	0	0	0	2,587,000	
全国科学博物館活動等助成事 業	400,000	0	0	0	0	400,000	
計	46,879,000	0	7,333,000	0	0	39,546,000	

1 2 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(6,357)	(5)	(0)	(0)
	12,022	2	0	0
職 員	(3,321)	(4)	(0)	(0)
	970,494	147	57,535	4
合 計	(9,678)	(9)	(0)	(0)
	982,516	149	57,535	4

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人大阪市博物館機構役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人大阪市博物館機構給与規程」、「地方独立行政法人大阪市博物館機構有期職員等給与規程」「地方独立行政法人大阪市博物館機構期末手当及び勤勉手当支給要綱」及び「地方独立行政法人大阪市博物館機構退職手当支給要綱」に基づき支給しております。

(注2) 支給人員は年間平均人員数を記載しております。

(注3) 支給額には法定福利費は含まれておりません。

(注4) 非常勤の役員・職員については、外数として()内に記載しております。

1 3 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (A)	(100,000) 30,000	1 件	日本学術振興会科学研究費補助金
基盤研究 (B)	(2,000,000) 600,000	3 件	日本学術振興会科学研究費補助金
基盤研究 (C)	(6,450,000) 1,935,000	15 件	日本学術振興会科学研究費補助金
挑戦的研究 (開拓)	(400,000) 120,000	1 件	日本学術振興会科学研究費補助金
若手研究	(300,000) 90,000	1 件	日本学術振興会科学研究費補助金
研究活動スタート支援	(2,000,000) 600,000	3 件	日本学術振興会科学研究費補助金
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(1,500,000) 450,000	2 件	日本学術振興会科学研究費補助金
合 計	(12,750,000) 3,825,000	26 件	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。

1 4 PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有の 形態	契約先	契約期間	摘要
大阪中之島美術館運営事業	大阪中之島美術館 維持管理・運営業務	コンセッ ション方式	株式会社大 阪中之島 ミュージア ム	R2. 4. 1 ～ R19. 3. 31	R3. 7. 1 運営事業期間開始

15 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大阪市立 美術館	大阪市立 自然史 博物館	大阪市立 東洋陶磁 美術館	大阪市立 科学館	大阪歴史 博物館	大阪 中之島 美術館	小計	法人共通	合計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	548,757,896	561,231,880	343,075,550	660,051,188	818,967,271	573,597,709	3,505,681,494	402,684,193	3,908,365,687
その他行政コスト									
減価償却相当額	67,433,334	68,298,857	46,838,014	69,120,522	404,153,797	408,790,964	1,064,635,488	0	1,064,635,488
その他行政コスト合計	67,433,334	68,298,857	46,838,014	69,120,522	404,153,797	408,790,964	1,064,635,488	0	1,064,635,488
行政コスト	616,191,230	629,530,737	389,913,564	729,171,710	1,223,121,068	982,388,673	4,570,316,982	402,684,193	4,973,001,175
II 地方独立行政法人の業務運営に 関して住民等の負担に帰せられ るコスト	925,292,486	621,096,525	671,925,053	861,793,229	1,437,473,766	2,634,996,548	7,152,577,607	333,773,364	7,486,350,971
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用	402,753,320	366,531,043	194,637,086	475,243,392	373,541,691	573,597,709	2,386,304,241	94,147,612	2,480,451,853
展覧会経費	12,216,831	30,031,540	56,526,432	93,978,953	36,983,274	0	229,737,030	0	229,737,030
平常展覧会経費	4,871,708	2,158,670	2,526,918	22,202,742	6,074,941	0	37,834,979	0	37,834,979
特別展覧会経費	40,938	26,978,059	43,687,344	0	27,407,519	0	98,113,860	0	98,113,860
プラネタリウム経費	0	0	0	36,048,674	0	0	36,048,674	0	36,048,674
アウトリーチ事業費	0	0	0	29,412	83,105	0	112,517	0	112,517
その他事業費	7,304,185	894,811	10,312,170	35,698,125	3,417,709	0	57,627,000	0	57,627,000
その他業務経費	183,413,101	28,261,356	430,051	6,550,906	11,077,041	434,674,964	664,407,419	0	664,407,419
調査研究費	24,310,632	20,454,950	226,240	1,606,793	4,890,914	0	51,489,529	0	51,489,529
広告宣伝事業費	444,914	7,806,406	203,811	4,944,113	6,186,127	0	19,585,371	0	19,585,371
中之島物件費	0	0	0	0	0	434,674,964	434,674,964	0	434,674,964
美術館大規模改修事業 人件費	158,657,555	0	0	0	0	0	158,657,555	0	158,657,555
施設整備費	153,130,873	201,528,325	109,564,627	184,326,731	260,215,013	114,006,060	1,022,771,629	0	1,022,771,629
機構戦略費	52,030,000	99,546,182	0	9,020,000	52,727,840	0	213,324,022	0	213,324,022
減価償却費	0	0	1,624	0	0	0	1,624	94,147,612	94,149,236
一般管理費	1,962,515	7,163,640	28,114,352	181,366,802	12,538,523	24,916,685	256,062,517	0	256,062,517
施設管理費	144,278,721	153,324,154	148,438,464	183,166,476	445,425,580	0	1,074,633,395	308,536,581	1,383,169,976
一般事務費	138,832,046	145,099,038	143,155,887	173,541,351	432,122,673	0	1,032,750,995	0	1,032,750,995
人件費	5,446,675	8,225,116	5,282,577	9,625,125	13,302,907	0	41,882,400	68,091,411	109,973,811
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	234,167,905	234,167,905
計	547,032,041	519,855,197	343,075,550	658,409,868	818,967,271	573,597,709	3,460,937,636	402,684,193	3,863,621,829
事業収益	471,872,718	315,853,330	165,507,679	202,720,908	543,242,346	475,437,281	2,174,634,262	434,950,484	2,609,584,746
展覧会収益	52,030,000	99,546,182	0	9,020,000	52,727,840	0	213,324,022	0	213,324,022
平常展覧会収益	2,321,072	73,714,296	137,786,070	247,633,116	182,692,972	60,447,236	704,594,762	251,255	704,846,017
特別展覧会収益	2,106,072	73,192,696	137,668,570	247,600,116	173,189,442	60,447,236	694,204,132	251,255	694,455,387
プラネタリウム収益	223,502	27,375,637	3,879,048	64,087,665	108,485,429	0	204,051,281	0	204,051,281
アウトリーチ事業収益	0	30,192,819	119,345,200	0	40,276,674	0	189,814,693	0	189,814,693
その他事業収益	0	0	0	109,009,654	0	0	109,009,654	0	109,009,654
使用料収益	1,882,570	15,624,240	14,444,322	74,110,237	21,880,379	60,447,236	188,388,984	251,255	188,640,239
その他収益	215,000	521,600	117,500	33,000	9,503,530	0	10,390,630	0	10,390,630
有価証券利息	658,078	2,979,264	682,740	151,900	1,951,623	0	6,423,605	2,745,609	9,169,214
科研間接費収入	0	0	0	0	0	0	0	2,637,109	2,637,109
雑収益	658,078	2,698,122	648,674	151,900	1,708,113	0	5,864,887	0	5,864,887
補助金等収益	0	281,142	34,066	0	243,510	0	558,718	108,500	667,218
寄附金収益	3,115,000	0	0	400,000	0	0	3,515,000	36,031,000	39,546,000
資産見返負債戻入	1,947,000	718,182	221,624	465,000	0	0	3,351,806	58,166,612	61,518,418
賞与引当金見返に係る収益	3,475,046	47,712,116	27,442,022	181,986,883	10,126,512	24,916,685	295,659,264	6,277,265	301,936,529
退職給付引当金見返に係る収益	9,224,740	13,831,437	6,574,184	10,628,118	18,193,726	8,709,196	67,161,401	16,552,809	83,714,210
計	4,350,598	7,870,466	4,188,901	6,024,024	9,056,764	4,087,311	35,578,064	4,574,165	40,152,229
事業損益	548,994,252	562,225,273	342,403,220	659,029,949	817,991,783	573,597,709	3,504,242,186	559,549,199	4,063,791,385
計	1,962,211	42,370,076	△ 672,330	620,081	△ 975,488	0	43,304,550	156,865,006	200,169,556
IV 臨時損益等									
臨時損失	1,725,855	41,376,683	0	1,641,320	0	0	44,743,858	0	44,743,858
固定資産除却損	1,725,855	41,030,000	0	1,641,320	0	0	44,397,175	0	44,397,175
消耗品費	0	346,683	0	0	0	0	346,683	0	346,683
計	1,725,855	41,376,683	0	1,641,320	0	0	44,743,858	0	44,743,858
臨時利益	0	346,683	0	0	0	0	346,683	0	346,683
備品受贈益	0	346,683	0	0	0	0	346,683	0	346,683
計	0	346,683	0	0	0	0	346,683	0	346,683
当期純損益	236,356	1,340,076	△ 672,330	△ 1,021,239	△ 975,488	0	△ 1,092,625	156,865,006	155,772,381
前中期目標期間繰越積立金取崩額	366,400	151,249	672,330	1,021,239	1,576,197	0	3,787,415	1,921,960	5,709,375
当期繰越損益	602,756	1,491,325	0	0	600,709	0	2,694,790	158,786,966	161,481,756
IV 総資産									
建物	11,679,134,663	1,796,110,939	1,930,082,080	2,638,686,237	10,859,896,640	13,847,391,900	42,751,302,459	3,710,667	42,755,013,126
館蔵品	6,847,434,697	345,542,629	28,098,876,445	153,150,515	3,282,747,778	27,258,233,147	65,985,985,211	0	65,985,985,211
その他	284,786,459	111,641,470	35,792,980	185,342,797	154,696,756	198,351,845	970,612,307	4,208,938,652	5,179,550,959
計	18,811,355,819	2,253,295,038	30,064,751,505	2,977,179,549	14,297,341,174	41,303,976,892	109,707,899,977	4,212,649,319	113,920,549,296

(注1) セグメントの主な区分方法は、地方独立行政法人大阪市博物館機構組織規程に定められた組織区分をもとに区分しております。

(注2) 事業費用の内、法人共通(402,684,193円)は配賦不能な費用であり、その主な内容は、管理部門の人件費及び経費であります。